

第8回千葉県地震被害想定調査検討会議 議事概要

1. 検討会議の概要

日時：平成27年12月25日 10:00～12:00

場所：ホテルプラザ菜の花3階 菜の花

出席者：構成員：大井昌弘、小林恭一、小村隆史、佐藤慶一、宍倉正展、  
中井正一、中村友紀子、藤本一雄、松崎秀樹、山崎文雄

事務局：防災危機管理部防災政策課山本副課長 ほか

地震被害想定調査業務受託業者（応用地質株式会社、株式会社三菱総合研究所）

議事：（1）地震被害想定調査の進捗状況について

（2）その他

構成員の意見等は次のとおり。

（1）地震被害想定調査の進捗状況について

- 揺れの強さによって地震後の避難行動に影響が出る可能性があるため、揺れを考慮した津波浸水想定になるよう表現の工夫をしていただきたい。また、沿岸の観光客や来訪者についても考えていかないといけない。
- 建物や人的被害の想定にあたっては、各市町村でも被害量を計算できるように、母数と被害率を明示するなどの工夫をしていただきたい。
- 帰宅困難者数について、ホテルや大学などの施設における受入れ可能人数が課題となってくるため、検討していく必要がある。
- 住機能支障について、想定結果の数値が少し小さめに出ているのではないかと。ニーズに対してどの程度供給の制約があるのかを示し、誤解が生じないようにしていただきたい。
- みなし仮設について、民間賃貸住宅が全て使えるというわけではないので、ニーズと供給のデータを含め、県の想定の方を示した方がよいのではないかと。
- 帰宅困難者数について、市区町村別の数値だけでは実態がわかりづらいため、大規模集客施設における滞留の可能性がある人数などを表現してほしいかと。
- 火災による人的被害や帰宅困難者については、場所や地域によって被害様相が異なるため、死傷者数とは別枠で、市区町村別の被害様相を出せば自治体もイメージしやすいのではないかと。

- 液状化による建物被害は、ハザードを含め再度検討いただきたい。
- 建物の築年次別のデータを載せることはできないか。被害を減らすポイントは旧基準の建物をどうやって更新させていくかであり、築年次別のデータがあれば住民を説得しやすい。
- SI と言っても多くの県民はわからない。PGV という言葉を出したほうがいいので、SI ではなく換算 PGV ということにして分布図を作成していただきたい。
- 東京オリンピック・パラリンピックで千葉県を訪問する人が増えると、帰宅困難者や滞留者などいろいろ問題が出てくる。大きな催し物がある場合の配慮について、検討を進めていただきたい。
- 被害想定公表にあたっては、地域のリスクの情報を盛り込むようにしてはどうか。また、事前の防災対策や、発災直後に何をしたらいいのかなど、防災の基本的なことが書かれているとよい。
- 県民が「千葉県が想定している地震では自分のところに被害はない」と安心されてしまえば困るので、可能性としてどういうことがあり得るのかがわかるような工夫をしていただきたい。
- 想定している津波浸水域と死者数について、違和感を感じるので、再検討していただきたい。
- 建物の被害想定にあたって、新築年で全壊率を下げるのであれば、半壊率も同じように下げることはできないのか。